

○11番（福永 啓君） 一般質問を行います。

私どもが先進地研修などで町を紹介するとき、まずはじめにお伝えするのが人口です。
それは相手方の自治体も同じで、まず人口から始まり名産品や町の課題などへの話題に移

ります。町の人口はまさに町の基盤そのものです。これまでも人口については何回か取り上げていますが、御船町の人口は長期の低落傾向、そして熊本地震以降の減少傾向から変化が見られ、人口減少に歯止めがかかり、回復基調に変わりつつあります。大変望ましい傾向なのですが、一方で長期的人口推移やその要因を地域の課題や年齢構成等々、多様な観点から見ていくと、多くの課題が見えてきます。町の人口を減少傾向に戻さないために、町の人口を力強く着実に回復させるために、回復傾向が始まった今こそ、その要因を分析し、必要な施策を講じなければならない時期であると確信します。

町執行部は町の人口の推移や人口構成から浮き出てくる課題をどのように捉えて、その課題解決のためにどうすればいいと考えているのか、質問します。

個別の質問につきましては、質問席より行います。

○町長（藤木正幸君） 福永議員の町人口の推移・人口構造から御船町の課題をどのように考え、どのように対処していくかについて、お答えいたします。

本町の人口は、平成12年をピークに徐々に減少しており、平成28年の熊本地震をうけ、更に大きく減少しました。その後も人口は減り続けましたが、令和2年以降は熊本地震からの復興やコストコなどの企業誘致の効果もあり、人口減少に歯止めがかかってまいりました。また、人口構造についても、年少人口の割合が増加するなど、町全体の傾向としては明るい兆しがあります。しかしながら、中山間地域においては、人口減少と高齢化が進み、集落の小規模化や地域の担い手不足が深刻化しています。

この課題に対処するため、3期目に取り組む10の重要政策に中山間地域活性化を掲げており、現在各課横断的に取り組んでいます。今後も若い世代をはじめ、多くの方に本町に来ていただけるよう各種施策に取り組むとともに、現在本町に住んでいる方に、これからも住み続けたいと思っていただけるまちづくりを進めてまいります。

その他、個別質問については、担当課長から答弁させます。

○11番（福永 啓君） まず、これまで何回か示した御船町の月別人口の推移グラフ、資料1、メタモジの中に入れてありますので、資料1を御覧ください。これを見てもわかりますとおり、御船町においては、着実に人口の回復傾向が続いています。また、資料2も御覧ください。県のホームページで2022年1月から毎月発表されています熊本県推計人口前年同月比順位というランキングですが、最近は10カ月連続で前年同月比人口が増加しています。このランキングが発表され始めたのが23カ月前からですが、その間に4回だけ前年同月比

が僅かに減少した月こそあったものの、その月を含めて、前年同月比で御船町は人口増加率、人口増加数ともに常に上位、10位以内に入っています。このような市町村は熊本県45市町村で6つだけです。合志、菊陽、益城、嘉島、西原そして御船です。

資料3を御覧ください。この町の人口増のデータに連動するように、いい部屋ネットやねとらぼが発表している町の住み心地に関するランキング、これでも御船町が上位に顔を出し始めてきました。このように、大変堅調に推移しているかに見える町の人口ですが、及び町のイメージですが、各統計等で深掘りしていくと課題も浮き出てくると思うんですね。それと同時に、その課題に対する解決策も見えてくるのではないかと思います。

続いて、長期的な人口の推移、資料4を御覧ください。これがですね、この資料の上半分の2つのグラフが、国勢調査が始まった大正9年から直近の国勢調査をもとにした長期の人口推移です。この大正9年時点の御船の人口は今の人口とほぼ変わらない1万7,000人強です。しかし、その頃の日本の人口が今の半分にも満たない5,000万人程度ですので、御船町は相当大的な町だったわけです。現在の規模感から言えば、4万2,000～3,000人の町というところでしょうか。それから日本の人口が増えるにつれて御船町の人口も増えていきました。そして、この資料の下半分が、昭和30年に合併して、新制御船町となって以降のグラフですが、合併当初の人口は、御船町は約2万3,000人、日本の人口は約9,000万人です。

その後、日本の人口は右肩上がりに増えていくのですが、御船町の人口は逆に急激に減少していきます。そして、昭和50年に人口減少が底を打った後に、御船町の人口はやや回復しますが、平成12年をピークにまた人口減少へと転じます。日本の人口のピークが平成22年ですので、御船町はそれより10年早く人口減少に突入したわけです。

それでは、御質問します。まず、お聞きしたいのは、昭和30年以降、日本の人口は増えているのに、なぜ御船町の人口が急激に減少したのでしょうか。

○まちづくり課長（西本和美君） 昭和30年以降の人口減少は、いろいろな原因があると思いますが、高度経済成長の中で、集団就職など地方から都会へ人口の流出が激しかった時代であることが原因ではないかと思います。

○11番（福永 啓君） それは全くそのとおりだと思います。高度経済成長における大きな社会要因が日本の人口推移と御船町の人口推移が反比例することになった主な原因でしょう。

それでは、資料5を御覧ください。これは大正9年から現時点までの上益城5町と近

年人口が増えている合志、菊陽、大津、西原の長期的な人口推移です。オレンジ色が高度経済成長の時代です。高度経済成長前半の昭和40年頃までは、これは御覧になってわかりますとおり、人口にかかわらず全ての町が見事に同じような傾向なんですよね。これは右側を隠していただければわかるのですが。しかし、高度経済成長後半の昭和45年頃変化が始まり、昭和50年から昭和55年にかけて、各町の間で大きな変化が生まれます。この時期に、このような差が生まれたのには何か要因があると思うんですね。特にここで大きく人口を伸ばした合志、菊陽、益城、大津においては、この時期に急激に人口が伸びています。その要因は何だと思われますか。

○まちづくり課長（西本和美君） 昭和50年から昭和55年にかけて、合志市、菊陽町、益城町、大津町では、熊本空港の開港、国道57号線バイパスの竣工、九州縦貫高速自動車道熊本植木間の開通などがありました。また、合志市や菊陽町においては、住宅施策として、熊本都市計画区域に指定され、巨大なベッドタウンが形成されたことが要因と思われます。

○11番（福永 啓君） それでは、じゃあなぜ御船町が同様の流れに乗れなかったのでしょうか。そして、なぜ昭和50年に御船町の人口が底を打って増加に転じた後、日本の人口よりも10年早くピークを迎え、その後に減少に転じたのでしょうか。

○まちづくり課長（西本和美君） 本町でも昭和50年代には九州縦貫高速自動車道熊本御船間が開通し、スーパー寿屋などの出店や、高木サン団地、インター団地、フジワ住宅、玉虫住宅の宅地開発もあり、その後人口が増加していますが、爆発的な人口増につながる起爆剤とはならなかったようです。日本の人口ピークより本町の人口のピークが早かったことにつきましては、本町では少子化の波が早く訪れ、人口減が早く始まったものと思われます。

○11番（福永 啓君） ちょっとここで、昭和44年、熊本県総務部地方課が発行した熊本県市町村合併史で御船町の紹介として書かれている部分を読み上げます。

「御船の名は昔景行天皇御巡幸のとき、船をこの地につけられたことに由来すると伝えられる。また、古くから阿蘇家の支配地であり、戦国時代には御船阿波守の居城、続いては甲斐宗運の居城となり、御船の名をたからしめた。続く、加藤、細川の時代には、豪商の町「御船」の名は関西まで知られ県内第一の町として栄えた。その後、明治を経て大正となり、文明開化とともに交通が発達するに従い、御船の名は影を薄めたが、昭和30年の合併に際しても町名は御船を残した。」とあります。

今申し上げましたとおりですね、豪商の町御船の名は関西まで知られ県内第一の町として栄えた。今に思えば大げさに感じられるかもしれませんが、当時はこのような認識が確かにあったわけです。御船の名が影を潜めたといわれる大正時代においても、先ほどのグラフを見ればわかりますが、御船は合志よりも菊陽よりも益城よりも大津よりも人口が多かったわけですね。そして、この本に書かれた昭和44年時点でも、まだ同程度の人口だったわけです。

先ほど課長がいろいろ要因分析をされましたが、それが正しいかどうか、ほかに要因がないかなどは、専門的知見の活用による分析検証が必要不可欠であると考えます。しかし、専門的知見を待たずとも、これらの統計などから見えてくるものもあると思います。それは、市町村という単位の人口は、日本全体の人口とは連動しないということです。日本の人口がどれだけ増えようが人口が減る町はあり、日本の人口がどれだけ減ろうとも人口が増える町はあるという事実です。当たり前のことを言っているように聞こえるかもしれませんが、しかし、日本全体として少子高齢化社会を迎え、日本全体の人口が減少していく中では、御船町においても漠然と日本の人口は減っていくんだから、どんなに頑張ってもこれから先町の人口が減っていくことは仕方ないんじゃないかななどといった思いに駆られることがあると思います。

確かに、人口を増やしていくことも、人口を維持していくことすら簡単ではないでしょう。しかし、可能性は十分にあると思います。いや、今見たように、過去の状況を見て、そして近年の状況を見る限りですね、御船町においては可能性があふれていると感じます。町長はいかがお考えですか。

○町長（藤木正幸君） お答えいたします。

私も本町は人口が増える可能性があふれていると思っております。全国的には少子高齢化が進んでおりますが、本町においてはインターチェンジ周辺及び国道沿線への企業誘致や子育て環境の充実の取組等により若年層の人口も増加傾向にあります。今後も本町の可能性を更に力強いものとして人口増に取り組んでまいりたいと思っております。政策的には本当にマッチしていると思っております。この可能性がある御船町を前進させていきたいと、私自身は思っております。

○11番（福永 啓君） その可能性あふれる御船町を現実のものとするために、御船町の人口の中身を見ていきたいと思います。資料6を御覧ください。これは御船町の年齢別人口の

推移です。わかりやすいように年少人口と生産年齢人口、老年人口に線を引いてあります。そして、年少人口と生産年齢人口、老年人口の割合の推移、資料7も併せて御覧ください。ここからどういう課題が浮き出てくるのか、それぞれお聞きいたします。

まず、老年人口ですが、団塊の世代が全て老年人口に突入していますので、今後老年人口も、老年人口の割合も減ってくるのが想定されます。事実、既に老年人口も老年人口の割合も頭打ちですよね。老年人口とその割合が減るということは、これは高齢者の医療・介護に係る費用も減ってくるということですか。

○福祉課長（山下小代里君） お答えします。

現時点での見込みにはなりますが、65歳以上の老年人口については、今後減少していく予定です。しかし、要介護認定を受けている方の約9割は75歳以上の後期高齢者で、後期高齢者の人口は増加していきます。そのため、介護に係る費用についても、増加すると見込んでいます。事実、ここ2年ほど既に老年人口も老年人口の割合も頭打ちですが、高齢者の介護に係る費用は増加しています。今後、長期的に見ると介護に係る費用は減少することも想定されますが、短・中期的には増加する傾向にあると言えます。

○11番（福永 啓君） まあ、20年後30年後には高齢者の医療・介護に係る費用が減る可能性もありますが、短期的にはやはり増加することが想定されますよね。また、資料6のグラフから確実に予測できることがあります。これはあんまり考えたくはないんですが、考えなければならない事実です。亡くなっていく人が確実に増加するということです。あと10年後には御船町だけでも現状に比べ年間100人以上の死亡者が増える可能性も大いにあると考えます。

そして、この資料8、このグラフを御覧ください。これは現在火葬場を利用している御船町、甲佐町、美里町を積み上げた年齢別のグラフです。これを見る限り、火葬場の利用者が年間300人程度増加することも十分想定しなければなりません。そしてまた、死亡者が増えた後の10年後ぐらいは、また急速に死亡者が減少することも想定されます。

火葬場は大丈夫ですか。以前は上益城5町で、火葬場を造る検討もなされていたと思うんですが、現在の火葬場についての検討状況はいかがでしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

現在、本町の火葬につきましては、その大部分を御船町甲佐町衛生施設組合が、平成27年4月1日から美里町の寂静の里を管理している宇城広域連合と協定を交わして、受け

入れています。この協定は期間が10年間でありまして、令和6年度に終期を迎えますけれども、令和7年度以降につきましても同様の協定を更新し、10年間延長する方向で調整がされています。

また、議員が御指摘の今後の火葬件数の増加への対応につきましては、現時点でも、施設稼働に余裕があることから、詳細な検討は行われていないとのことであります。

なお、新たな火葬場の建設につきましては、現段階では協議や検討はなされておられません。

○11番（福永 啓君） 私も調査してみましたが、御船町においては、恐らく火葬場の問題は生じないでしょう。しかし、死亡者の増加は周辺市町村でも同様の状態です。周辺市町村の火葬場施設が老朽化を迎えれば、御船町にもその課題が降りかかってくる可能性があります。以前、火葬場を上益城として検討しようという話が確かにあったわけです。それが今後どうなるかはわかりませんが、周辺市町村、例えば山都町の火葬場が一番古いのかなと思いますが、大規模改修の時期や建て直しの時期を迎えたとき、これは突然上益城全体の課題として浮上する可能性もこれは十分にあると思います。そのような可能性を視野に入れて、情報収集そして情報の引き継ぎ等が必要ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

議員御指摘の点につきましては、以前広域化の議論があったように承知をしております。先ほども答弁しましたように、現在は協議や検討はなされておられません。今後情報の収集に努めてまいりたいと考えております。

○11番（福永 啓君） また、お年寄りのみの世帯も多い御船町ですが、お年寄りの方が亡くなっていくということは、必然と空き家が増えていきます。確実に、しかも相当速いスピードで増えていくことが想定される空き家については、どう対処しますか。

○まちづくり課長（西本和美君） 議員がおっしゃるとおり、今後更に空き家は増えることが予想されます。空き家になる前に御家族で話し合いをしていただくなど、空き家防止のために事前にできることなどを周知してまいります。

○11番（福永 啓君） 空き家対策について、貸主が空き家を貸せる状態にするための補助が必要ではありませんか。空き家改修補助金もありますが、実際複数の利用者から、制度について課題があるんじゃないかという指摘を受けたことが、これも複数回あります。新た

な取組や既存の制度の見直しなど、これは必要不可欠じゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○まちづくり課長（西本和美君） 現在空き家バンクへの登録を条件に、貸主である所有者に対して空き家活用支援補助金として、相続登記がされていない空き家の所有権移転登記に係る費用の一部支援や、空き家の家財撤去に係る費用の一部支援を行っています。

また、空き家バンクに登録された物件の借主もしくは買主、借りた方もしくは購入された方に対しては空き家改修等の補助を行っております。今月には空き家等対策の推進に関する特別措置法が一部改正され、空き家の所有者に対して、管理責任の義務づけが強化されます。また、令和6年4月から、民法等の一部を改正する法律が施行されます。相続登記の義務化が定められ、期間内に所有権の移転登記手続を行わないと、罰則規定が設けられるなど、空き家の所有者に対しての責任が重くなっています。

本町の空き家は増加傾向にあることから、所有者に対しての対応策が必要と考えております。空き家改修等補助金など、既存の補助の見直しや、新たな取組などを考えてまいります。

○11番（福永 啓君） このように人口の中身を見ていきますと、各種課題が浮き彫りになっていきますし、この課題がいつ深刻化するかなど、足りない施策は何なのかなども見えてくるのではないかなと思います。

次に、好調に推移しているかのように見える年少人口についてお聞きいたします。子育て支援に関しましては、前回の一般質問でもしっかりと答弁いただきました。人口割合とともに好調に推移しているかに見える年少人口ですが、実は大変気になる数値があります。

まず、資料9を御覧ください。これは嘉島町と益城町の出生数と死亡数、そして自然増減のグラフです。このように益城、嘉島では自然増減が入り混じっています。それでは、次に資料10を御覧ください。これが御船町の出生数と死亡数のグラフ、そして自然増減のグラフです。そして、出生数を嘉島町、御船町と比べたグラフです。御覧のとおり、御船町においては平成8年以降出生数が死亡数を下回る自然減がずっと続いています。一方で、これは不思議なんですよ。嘉島町と比較した出生数ですが、平成25年から令和3年にかけては、嘉島町の人口って約半分ぐらいなんです、御船町の出生数と変わらないんですよ、嘉島町とは。なぜでしょうか。加えて、御船町の合計特殊出生率、1人の女性が一生

涯産むであろう子どもの数です。これが低いんですよ。

資料11を御覧ください。これは平成29年までですが、5年ごとに御船町のような小地域にも特定のデータの不安定化を緩和し、安定した推定を行うことが可能となるベイズ推定の手法を適用し、市町村単位で比較できるようにした合計特殊出生率の統計です。これですね、ベストじゃないんです。ワーストランキングです。この統計を見ますと、平成10年、14年、御船町は県内市町村ではワースト6位、平成15年から19年ワースト3位、平成20年、25年はワースト4位、平成25年、29年はついにワースト1位となってしまいました。とにかく、合計出生率が継続して低いんですね。私もこれは調べていて驚きました。これだけ低い合計特殊出生率が続くということは、何らかの要因があるとは思えません。出生率が少ない要因及び合計特殊出生率が低い要因、これをどのように推察していますか。

○健康づくり保険課長（沖 勝久君） お答えします。

議員御指摘のとおり、本町の合計特殊出生率は県内でも低い状況となっています。本年9月議会で合計特殊出生率に関する御質問があつて以降、国・県の統計資料等を用い、厚生労働省の手法に倣って合計特殊出生率の計算を行うとともに、出生数と合計特殊出生率の低い要因について、有配偶者率に着目し、相関関係について検証を行いました。

平成27年12月に公表しました御船町人口ビジョンでは、有配偶者率について経年的に下がっている。全国や熊本県と比較すると25歳から39歳では県より下回っているとの記載があり、今回、5ページの資料と出生数や合計特殊出生率の低下傾向が重なっています。

また、合計特殊出生率の低下要因と有配偶者率の相関関係については、保育施設の充実や医療費支援などの子育て支援施策の充実と、経済的な事情により家庭計画を慎重に考えることや、住まいを求める際の通勤地への時間や距離感と土地や家賃の価格のバランス、熊本市など町外への若年層の流出といった経済的、地理的な要因、共働きや女性の社会進出、未婚化や晩婚化といったライフスタイルや価値観の多様化などの要因があり、これらの要因は社会全体の変化や進化によってもたらされ、合計特殊出生率と配偶者率の相関関係は、これらの要因が複雑に組み合わせられることで形成されるものと考えます。

一般的には、経済的、社会的な安定がある場合や、女性が教育や仕事に参加しながらも、子育てをしやすい環境が整っている場合には、合計特殊出生率が比較的高い傾向が見られることもありますが、所得などの経済的な水準が全国的に低いながらも合計特殊出生率が高い自治体もあることから、出生数や合計特殊出生率の低い要因について、これが原

因ですといった結論に至ることができませんでした。

なお、本課独自で行った合計特殊出生率の計算においては、単年ベースではありますが、直近5年では県平均を上回る年も見られ、速報レベルではありますが、最新の合計特殊出生率は1.76と過去10年で最も高いところにあり、25歳から39歳の有配偶者率も合計特殊出生率と同様に高くなっています。

子ども医療費拡充や育児用品券、妊婦健診、不妊治療助成、乳幼児訪問事業への取組といった子育て施策の充実、近年の住宅用地の開発やコストコ、ミフネテラスの開業、熊本市など近隣自治体との通勤距離と住宅地価格のバランスなどが相まって、御船町は何かいいよねっというポジティブなイメージを子育て世代に持っていてということも要因ではないかと見ております。

○11番（福永 啓君） 本当ですね、調べていくと、原因が今のも見当たらない、確実な要因が見当たらない。やはり、今立てられた仮説、有配偶者率、結局結婚している人が少ないということですよね。その仮説が正しいのかもしれませんが、正しければ原因は何なのか、対策はどうすればいいのかと考えるためにも、やはり専門的知見がこれは必要ですね。

現在、御船町の人口を下支えしているのは、間違いなく子育て世代の、そして子どもたちの社会増です。資料12を御覧ください。これは平成28年生まれの人口の推移です。熊本地震の年、平成28年にオギャッと産まれた114人だった子どもたちが、学齢に達した令和4年には、同級生が166人にまで増えているんです。先ほど申し上げましたが、これから確実に死亡者は増加していきます。自然減の圧力要因は強くなる一方です。堅調な子育て世代そして子どもたちの社会増はいいんですよ。社会増に加えて、やはり御船町で子どもを産み、育ててもらい、自然減を少しでも抑える施策を講じることこそが生産年齢人口を増やすことにも直結し、御船町の将来にとっても非常に重要だと確信します。

御船町の出生数と出生率を上げるため、そしてこれは非常に重要なんですけども、核家族、いわゆるワンオペでも安心して出産、子育てができるための施策、これは何がありますか。

○健康づくり保険課長（沖 勝久君） お答えします。

健康づくり保険課では伴走型の支援として、妊娠届出時から乳幼児期において乳幼児相談や個別訪問において、保健師が面談し、出産に向けた体の変化や出産準備、産後の具体的な生活の相談や保健指導を実施し、必要な支援の情報提供を行うとともに、出産子育て

て応援給付金として、妊娠届出時 5 万円、出産後の 2 カ月訪問時 5 万円の経済的な支援も行っています。

また、保険適用の不妊治療に要する費用の自己負担分を助成する一般不妊治療助成事業については、県助成額 4 万円に町から 1 万円を上乗せし、不妊に悩む夫婦の負担軽減に取り組んでおります。

○こども未来課長（緒方真理君） 核家族やワンオペ、これは家族の育児参加が得られずに、1 人で子育てを行う、いわゆるワンオペ育児の世帯が安心して子どもを産み育てることのできる現行の事業について、お答えします。

子ども・子育て支援事業等のうち、特にひとり親に寄り添った主な事業を挙げますと、経済的支援として、児童手当、保育料の無償化、子ども医療費の全額助成があります。こどもの預り支援としては、病気回復時の子どもを預かる病児・病後児保育事業、援助会員が預かり保育を行うファミリーサポートセンター事業、また一時的に保育が困難となった場合に、保育所に子どもを預ける一時預かり事業がございます。

○11番（福永 啓君） わかりましたが、果たしてそれで十分なんではないかな。制度はあっても使いづらかったり、ニーズの多い制度が他町に比べてなかったりすることなどもあるのかなと思いますが、いかがお考えですか。

○こども未来課長（緒方真理君） お答えします。

現行の事業で充足しているとは捉えてはおりません。社会情勢や環境の変化に伴い、子育ての課題やニーズも変化していることから、今後はこれらに対応した新たな支援事業を展開する必要があると認識しております。国は児童手当の対象年齢の上げや多子世帯の拡充等を決定しております。本町においては、この国の施策に加えまして、町の将来を見据えた新たな独自支援施策を検討しているところです。

また、既存事業においても、更なる利便性の向上や負担軽減を図るために事業の見直しや拡充を現在検討しております。

議員御指摘の合計特殊出生率の向上や生産年齢人口の増加につながるよう、今後も取り組んでまいります。

○11番（福永 啓君） 子ども支援、子育て世代支援、これは非常に重要ですので、今後とも引き続き質問等していきたいと思います。

さて、人口については、比較的によい数値が並ぶ御船町ですが、先ほど、最初の町長

の答弁にもあったとおり、人口問題には大きな課題が横たわっています。地域格差、中でも中山間部の人口減少です。資料13を御覧ください。これは七滝中央小学校校区の人口の推移と、令和2年の人口ピラミッドです。旧七滝村ですね。大字では七滝、上野、田代になります。合併して新制御船町になったときの旧七滝村の人口を御存じでしょうか。先ほど引用しました熊本市、市町村合併史に書いてある数字ですが、新制御船町の人口は2万3,274人ですね。そして、旧御船町、今の御船小学校校区なんですが、人口が6,930人だったんです。そして、七滝村の人口は9,651人、何と旧御船町よりも人口が多かったんです。

資料14を御覧ください。これがその頃の航空写真です。七滝は広いので家が多い印象はあんまりありませんけれども、すばらしい棚田の風景が広がっています。その後、高度経済成長下における中央から都市への人口流出の影響で、七滝の人口は激減し、町全体としては底を打った昭和50年以降も七滝の人口減少は続きました。そして、現在の人口は、約1,700人です。ここ70年で4分の1に減ってしまったんです。

ちなみに、こちらが現在の航空写真です。昭和50年以降御船町全体の人口が先止まったにもかかわらず、七滝を含めた中山間部の人口の減少が続いた理由は、どう分析していますか。

○まちづくり課長（西本和美君） 昭和40年以降、仕事を求め都会へ流出する傾向にあり、本町では昭和50年頃から熊本市のベッドタウン化へ向けての動きがありましたが、熊本市から遠方に当たる中山間地においては、その恩恵が受けにくかったと思われます。また、本町の主たる産業が第1次産業である農業から第3次産業のサービス業に移行する中で、農村地を後にする方が増えたものと考えられます。

○11番（福永 啓君） そういう状況が不利に伝わったこともあったのかもしれませんが、御船町の中山間部、これは県内の中山間部に比べると、決して特別条件不利地ではないんですね。といいますか、中山間部こそが可能性にあふれていると思います。例えば産山村、ここは面積約60平方キロ、七滝が約50平方キロですので、2割ほど大きいんですね。人口は約1,300人、七滝より2割ほど少ないんです。町内にコンビニは1件もありません。村役場から一番近いコンビニは車で20～30分ですね。七滝よりもはるかに条件が厳しい山間部です。もちろん人口減少に悩まされているのですが、やはり七滝ほどではないんですよ。平成7年の七滝の人口は3,222人で、令和2年は1,682人、半減していますね。一方産山村はどうかというと、平成7年で1,885人、令和2年が1,510人、減少こそしていますが、ス

ピードは穏やかです。そしてここには小中一貫校もあるわけです。14歳以下の年少人口、七滝が118人に対して、産山は147人です。人口は七滝より2割少ないけど、年少人口は七滝より2割以上多いんです。

前回の一般質問でも申し上げましたが、御船町の中山間部はほどよい田舎で好条件です。お世辞抜きで私は熊本の軽井沢だと思っています。小中一貫校を含め、少なくとも産山でできて、七滝でできないことはないと思います。御船町の中山間部において、人口減少に歯止めをかけるどころか、人口増すら可能だと思います。しかし、そのためには何か手を打たなければなりません。例えば、農山村地域等における農地付き空き家等を活用した移住促進の取組を支援するために、その取引の円滑化を図る既存住宅活用農村地域等移住促進事業というものが創設されていますよね。これについて、取組はなされていますか。

○まちづくり課長（西本和美君） 本町では、農地付き空き家の取組は行っておりません。農地の利用については、農業委員会の手続を経て行う必要があります。

○農業振興課長（井上辰弥君） 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律が令和5年4月1日から施行され、経営規模の大小にかかわらず、意欲を持って農業に新規参入する人を地域内外から取り組むことを促進するため、農地法の下限面積要件がなくなっております。農地取得に関するその他の要件はございますが、農業委員会に図ることで、農地の購入及び貸し借りが可能となっております。

○11番（福永 啓君） 今申し上げました制度は、これは農地を活用する制度なんですけど、基本的に移住の制度なんです。これに事業のメリットとしてホームページで挙げられているものがありました。どう書いてありますかと申し上げますと、農地等既存住宅の取引等が容易になり、移住希望者にとって魅力的な候補地となると。農地と既存住宅の取引が活発になり、空き家、遊休農地の有効活用が図られると。そして移住促進に向けたソフト事業について、デジタル田園都市国家構想交付金の活用も可能であると。地域における移住促進の機運を高め、関係者の連携を強化するきっかけになるなど、移住、移住、移住という言葉が続いております。まさに、御船町の中山間部にぴったりの事業ではないかと思うんですよ。

では、議会でも過去に話題に上がったと思うんですが、リモートワークにも使える菜園付き滞在施設、いわゆるクライנגルテンのようなものについて、町が整備する計画などはありますか。

○まちづくり課長（西本和美君） 現在町が菜園付き滞在施設を整備する予定はありません。

まずは、空き地と隣接する空き家を有効利用し、農地付き空き家として活用できればと考えます。増える空き家に対する対策は喫緊の課題でもありますので、有効な利用方法を整えることで、空き家バンクへの登録が進むよう取組を進めます。

○11番（福永 啓君） それは逆だと思うんです。農地と隣接する空き家を有効利用したければ、まず、気軽に滞在等就農体験ができる施設が先に必要だと思うんです。中山間部は今でも空き家は多いですし、遊休地も多いですね。しかし、活用が進まない。ニーズがないのかと言えば、それも違います。まずは、そこに住んでもらって、地域との関係性をもった上でなければ、なかなかニーズに沿った定住先は見つからないと思いますが、そのあたりの課題をどう考えていますか

○まちづくり課長（西本和美君） 敷金・礼金が必要もなく長期滞在型のおためし移住ハウスのようなものがあれば、住まいながら地域との関係性を持つことが可能で、地域への理解が深まると思いますし、その後、その地域への移住につながりやすくなると思います。しかしながら、現在の状況としては、一時滞在した後の移住先、空き家を含む借家が不足しており、次につながる手段が少ない状況にあります。また、おためし移住ハウスは利用がない間の管理なども必要となります。おためし移住ハウスについての検討をしながら、空き家を含めた借家についての情報収集に努めてまいります。

○11番（福永 啓君） ですから、クライנגルテンみたいなものは、そのような意味でも非常に御船町の中山間部にはぴったりの事業だとは思いますが。

それでは、上野の復興住宅の空き具合、これはどうですか。

○建設課長（高橋寛敦君） お答えします。

現在、古閑迫団地の住宅は満室の状態です。住宅の入居を令和元年度から始めまして、全10戸あるんですけども、そのうち2戸退居がありましたが、募集をかけると応募がある状態です。

○11番（福永 啓君） 度々申し上げていますが、中山間部の住宅は、これは需要があります。実は2日ほど前にうちにも1家族来ました。「ありませんか」と言って。やはり、同じようなことを考えているんだなと思いましてですね、なかなかすぐ入れるところを紹介することが難しかったところであります。

田代の町営住宅も空いていたと思うんですが、そういう方がいらっしゃったときに、

ここは空いてますよと紹介できるような、すぐ入れるような状況ですか。

○建設課長（高橋寛敦君） お答えします。

田代東部団地は、2戸1DKの住宅を、12月の広報と御船町の公式ホームページで募集を開始しています。募集を約1カ月行いまして、入居資格の審査、内覧会、抽選会を経て入居開始は3月中旬を現在予定しているところです。

○11番（福永 啓君） としますと、入居までに3カ月以上かかることになってしまいますよね。中山間部の田舎暮らしはやはりイメージと現実にギャップがある場合が多いですよね。先ほども度々申し上げましたが、とにかくいったん住んでもらい、地域との関係性を持った上で、本格的な定住先を探してもらうのが一番かなと思います。現在、中山間地域定住支援センターみふねトリコが設立され、既に動き始めています。その活動に大変期待していますが、中山間部の活性化に関してはやはり町がやるべきこと、そして町にしかできないことがたくさんあります。

先日、議会で研修に行きましたが、PFI方式で建てられた鹿屋市の地域優良賃貸住宅制度を利用した子育て支援住宅ハグテラスも、町の財政負担が極端に少なく、中山間部に導入できると私は思います。今回は具体的活性化策などについて一つ一つ詳しく取り上げることはしませんが、やはり住宅に関してはソフト面に加えてハード面でも、やはり腹をくくって何か新たな事業を行わないと、中山間部の可能性を引き出せないように感じています。そして、御船町が全体としてよい流れに乗っている今こそ中山間部活性化のチャンスだと思います。

町長、中山間部の人口対策、活性化については、どう考えますか。

○町長（藤木正幸君） お答えいたします。

中山間地域は本町の7割を占め、豊かな自然や景観、伝統などが継承されている地域であり、大切にしたいという思いが私自身あります。その地域の人口減少は大きな課題であると認識していますので、御船町の中山間地域におためしで体験できる仕組みを考えたいと思っております。

中山間地域の活性化に向け、庁内会議も立ち上げていますので、中山間地域が魅力あるものとなるよう、移住定住していただけるように各課が連携して前向きに取り組んでまいりたいと思います。

○11番（福永 啓君） ここはしっかりハード施策もやっていただきたいと考えます。

さて、人口に関する深刻な問題を抱えている地域が中山間部に加えて、もう1カ所あります。それはここです。御船町大字御船です。まず資料16を御覧ください。これは御船校区全体の人口推移と人口ピラミッドです。そして、資料17を御覧ください。これが御船町大字御船です。旧御船町は明治以前、滝川村、辺田見村、御船町に分かれていました。その後、明治22年に辺田見村と滝川村が合併し滝川村となり、大正7年に御船町と滝川村が合併し、旧御船町となりました。先ほど申し上げましたように、豪商の町御船の名は関西まで知られ県内第一の町として栄えた。もう御船は主に、この大字御船のことですよ。この御船町の大字御船は町の中心部で地の利もいい場所ですよ。しかし平坦部で唯一といっていいでしょう、人口が急激に減少しています。御船町大字御船の人口は、大正6年の記録で2,144人でした。大正7年に合併したため、昭和30年新制御船町となった時点の正式な記録を探したんですが、見つけることができなくて、ただ、滝川村と御船町の合併時の割合で計算すると、昭和30年の人口は少なくとも2,500人程度だったということは推察できます。

資料18を御覧ください。これは当時の昭和31年の御船町の航空写真です。結構家が混み合っていますよね。よく私が課題に出しています超老朽化の町営住宅、既にこの頃から散見されます。その後、平成7年には1,393人になって、そして令和2年には955人になっているんですね、御船町大字御船は。2,500人から70年間で955人、激減ですね。

資料19、これが現在の航空写真です。大字御船は人口減少に加えて、人口を構成する年齢にも大きな課題が生じています。少子化と高齢化が進んでいる地区も多い、条件的には有利な地域だと思うのですが、なぜこのような状況になっているのでしょうか。その理由をどう考えますか。

○まちづくり課長（西本和美君） 御船川左岸は、昭和30年代まで官公庁や商店が集中していましたが、昭和55年の河川改修や国道445号線の整備などがあり、この流れが大きく変わりました。このため、人口が減少したものと思われます。また、もともと多くの商店が建ち並んでいたこともあり、道路周辺に宅地を開発する土地が少なく、住宅地としての広がりを見せることができず、新たな若い世代の流入が難しかったものと思われます。

なお、この地域では、町営住宅の用途廃止により90世帯ほどが転居しています。このことも影響していると思われます。

○11番（福永 啓君） 今の課長の分析も、これもやはり仮説になってしまうんですね。それ

を検証するために専門的知見が欠かせないと思います。

では、御船町の大字御船、御船町の中心部を、本町通りを活性化するためには、人が集い暮らす活気ある本町通りを取り戻すためには、どうすればいいのでしょうか。そこで生まれ育った町長、いかがですか。

○町長（藤木正幸君） 本町通りは私が生まれ育った場所でもあります。酒造りの町として栄え、白壁土蔵造りの酒蔵や商家などが建ち並ぶ御船の経済の中心地でありました。昭和54年7月町文化財に指定された新橋上流の酒蔵も、昭和60年の河川改修で姿を消し、昔の風景が消えていく中、街なかギャラリーは当時の面影を今に残しています。

現在、御船街なかギャラリーでは様々なイベントが行われております。結婚式であったり結婚式の前撮りであったり、多くの方々に使っていただいております。また、今年10月には、明治時代に建てられた建物を改装した新たな飲食店が生まれました。県内の大学生がイノベーションして、メタバースといったインターネット空間で店内の疑似体験ができるということで、今話題になっているところであります。

私自身、本町通りで育ったものですから、御船町に帰ってきて、まず白壁会という会に入り白壁を保存するというふうに動きましたが、洪水の後の改修でそれがかなわなくなりました。その後、ドリームパッションというまちづくり団体を起こしました。この街なかに人が集う施設、そういったものを造っていただきたい。また地域の人が、この商店街を残したいという思いが一致したところから、しばらくの間はこの本町通りに力が入り、活性化が少しずつ出てきたところでありました。

しかしながら、道の移動とともに人が減少してまいりました。そこで人口減少、町営住宅の廃止等になってきたと思います。いま一度、私の思いです。思いとしては昔の面影を取り戻したいという思いがあります。そこにはやはり人だと感じております。あの地に住み続けたいと思える人が集えるような、そういった思いを私自身続けて発信していきたいと考えております。

○11番（福永 啓君） そろそろ時間がなくなってきました。まだ残っている質問があったんです、ちょっとはしります。

やはりこうやって人口のことをやっていきますと、もうやはり泥沼にはまってしまう。なかなかわからない。それは数値のことはわかるんですよ。ここが悪くなりました。よくなりましたというのはわかります。ただ、その原因、これがなかなかわからない。わ

かることが増えれば増えるほどわからないことが増えてくるんです。どうしても専門的知見が必要です。そしてやはり人口を研究すれば、まちづくりの将来ですとかが見えてくるんですよ。この可能性あふれる御船町を、また飛躍させるためにも、やはり専門的知見を導入し、御船町の現状そして町の将来像について、詳しい研究が必要不可欠ではないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（森田優二君） 福永議員、最後の答弁になりますので。

○11番（福永 啓君） はい。

○まちづくり課長（西本和美君） 町が発展し栄えるために何が必要かということは難しい問題だと思います。多くの方と知恵を出し合い考察することは有意であると思いますので、どなたかお一人に相談するのではなく、多様な立場の専門的知見の活用ができればと考えております。